

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

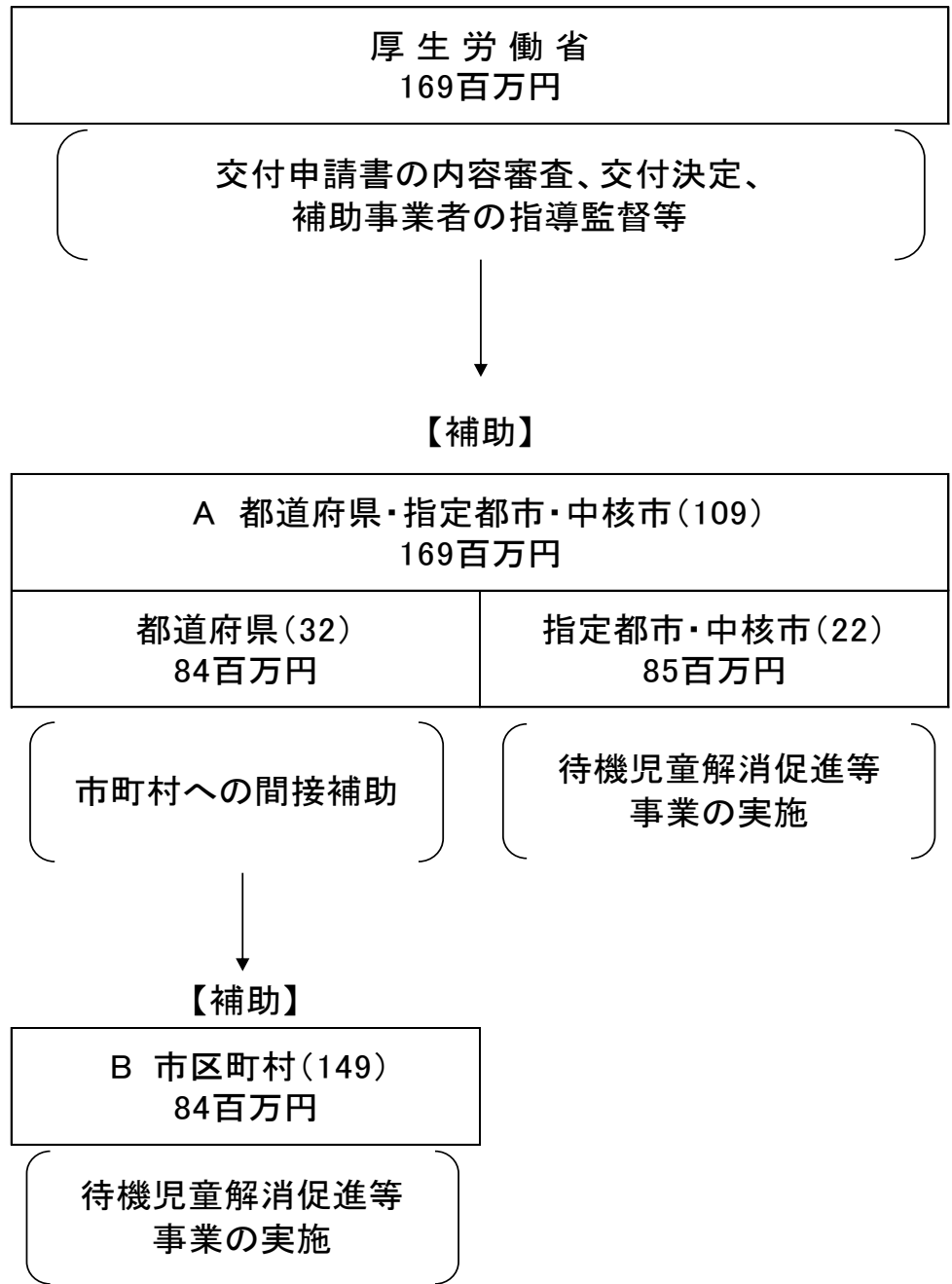
事業名	待機児童解消促進等事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	保育課		朝川 知昭	
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定			政策・施策名	VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2			関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日雇児発第0609001号雇用均等・児童家庭局長通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(平成20年6月9日厚生労働省発雇児第0609001号雇用均等・児童家庭局長通知)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希望するすべての人が安心して子どもを保育所に預け、働くことができるようにするため、保育サービスの供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	待機児童解消等のため、保育所分園推進事業及び認可外保育施設の衛生・安全対策事業を実施するための経費を補助する。 実施主体:市町村 等 補助率:1/3(負担割合:国1/3、都道府県1/3、市町村1/3(国1/3、指定都市・中核市:2/3))							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	2,962	3,085	167	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	2,962	3,085	167	0	0		
	執行額	1,373	1,467	169				
執行率(%)	46%	48%	101%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	平成29年度末までに44%	3歳未満児への保育サービス提供割合	成果実績	%	25.3	26.2	27.3	- 年度
			目標値	%	44	44	44	-
			達成度	%	57.5%	59.5%	62%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	平成29年度までに46.5%(平成26年度に成果指標の見直し)	1、2歳児への保育サービス提供割合	成果実績	%	-	-	-	29 年度
			目標値	%	-	-	-	46.5
			達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	家庭的保育事業 家庭的保育事業の利用児童数	活動実績		人	3,694	4,545	-
当初見込み			人	10,000	13,000	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	認可化移行促進事業 認可化移行促進事業の実施か所数	活動実績	か所	3	3	-	
当初見込み		か所	10	10	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	保育所分園推進事業 保育所分園推進事業の実施か所数	活動実績	か所	381	397	421	
当初見込み		か所	370	370	370	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	保育所体験特別事業 保育所体験特別事業の実施か所数	活動実績	市町村数	1,127	-	-	
当初見込み		市町村数	876	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業、認可外保育施設の衛生・安全対策事業により、健康診断に対する補助を実施した市町村数	活動実績	市町村数	168	168	171	
当初見込み		市町村数	124	124	124	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	家庭的保育事業 「執行額」(千円)／「利用児童数」(人) (国費ベースで推計)	単位当たりコスト	千円	269	286	-	-
計算式		千円/人	995,345/3,694	1,300,968/4,545	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	認可化移行促進事業 「執行額」(千円)／「事業実施か所数」 (国費ベースで推計)	単位当たりコスト	千円	667	666	-	-
計算式		千円/か所	2,000/3	1,999/3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	保育所分園推進事業 「執行額」(千円)／「事業実施か所数」 (国費ベースで推計)	単位当たりコスト	千円	373	389	378	-
計算式		千円/か所	142,297/381	154,595/397	158,955/421	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	保育所体験特別事業 「執行額」(千円)／「事業実施か所数」 (国費ベースで推計)	単位当たりコスト	千円	199	-	-	-
計算式		千円/か所	224,621/1,127	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業 「執行額」(千円)／「事業実施市町村数」(か所) (国費ベースで推計)	単位当たりコスト	千円	55	54	59	-
計算式		千円/か所	9,212/168	9,212/168	10,025/171	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	待機児童解消促進等事業	-	-	認可外保育施設の衛生・安全対策事業については、平成27年度より保育対策総合支援事業費補助金の一事業として再編。 認可外保育施設の衛生・安全対策事業以外の事業については、平成26年度で事業終了。			
計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、多様化する保育需要に対応し、安心して子育てができる環境を整備するために必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを反映したものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成22年に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、政府として取り組みを推進している事業であることから、国として実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童の福祉の向上を図ることを目的として、多様化する保育需要に対応し、安心して子育てができる環境を整備するために必要な経費を補助するものであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を実施するために必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人件費や備品等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費や備品等の事業実施に必要な経費のみを補助対象としている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	家庭的保育事業において、事業の内容や効果に対する認知度が低く、当初の見込みよりも利用児童数が少なかったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	毎年度、3歳未満児への保育サービス提供割合は着実に増加しており、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、更に増加することが見込まれるところである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度の実績は小幅であるが着実に増加している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	すべての子どもの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを産み、育てられる社会にするため、質の確保された保育サービスを充実させることが重要であり、このため、平成22年に決定した「子ども・子育てビジョン」に基づき、平成29年度末までに3歳未満児への保育サービス提供割合を44%とする目標値を設定し、希望するすべての人が子どもを預けて働くことのできる社会の実現に向けて政府として取り組んできたところである。 待機児童対策事業については、平成24年度、平成25年度と執行率が約50%と低調であることから、事業を見直した結果、平成26年度においては執行率が約100%と当初見込みどおりの執行と改善されている。また、各点検項目による評価も概ね妥当であると考えられる。				
	改善の方向性	認可外保育施設の衛生・安全対策事業については、平成27年度より保育対策総合支援事業費補助金の一事業として再編されるが、引き続き適正な執行に努めて参りたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	856	平成23年度	763	平成24年度	671	
平成25年度	652	平成26年度	657			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	35			
計		35	計		0
B.杉並区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	35	-	-
2	東京都	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の助成	31	-	-
3	横浜市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	9	-	-
4	堺市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	6	-	-
5	福岡市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	6	-	-
6	京都府	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の助成	5	-	-
7	名古屋市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	5	-	-
8	佐賀県	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の助成	5	-	-
9	兵庫県	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の助成	4	-	-
10	神奈川県	市区町村に対する待機児童解消促進等事業費の助成	4	-	-

B.東京都の上位10者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杉並区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
2	府中市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
3	町田市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
4	板橋区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
5	日野市	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
6	世田谷区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
7	葛飾区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	2	-	-
8	文京区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	1	-	-
9	墨田区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	1	-	-
10	北区	実施施設に対する待機児童解消促進等事業費の助成	1	-	-